

令和7年4月から新設！

育児休業支援手当金について

共働き・共育てを推進するため、令和7年4月1日から
現行の育児休業手当金に加えて、新しい給付として
「**育児休業支援手当金**」が支給されます。



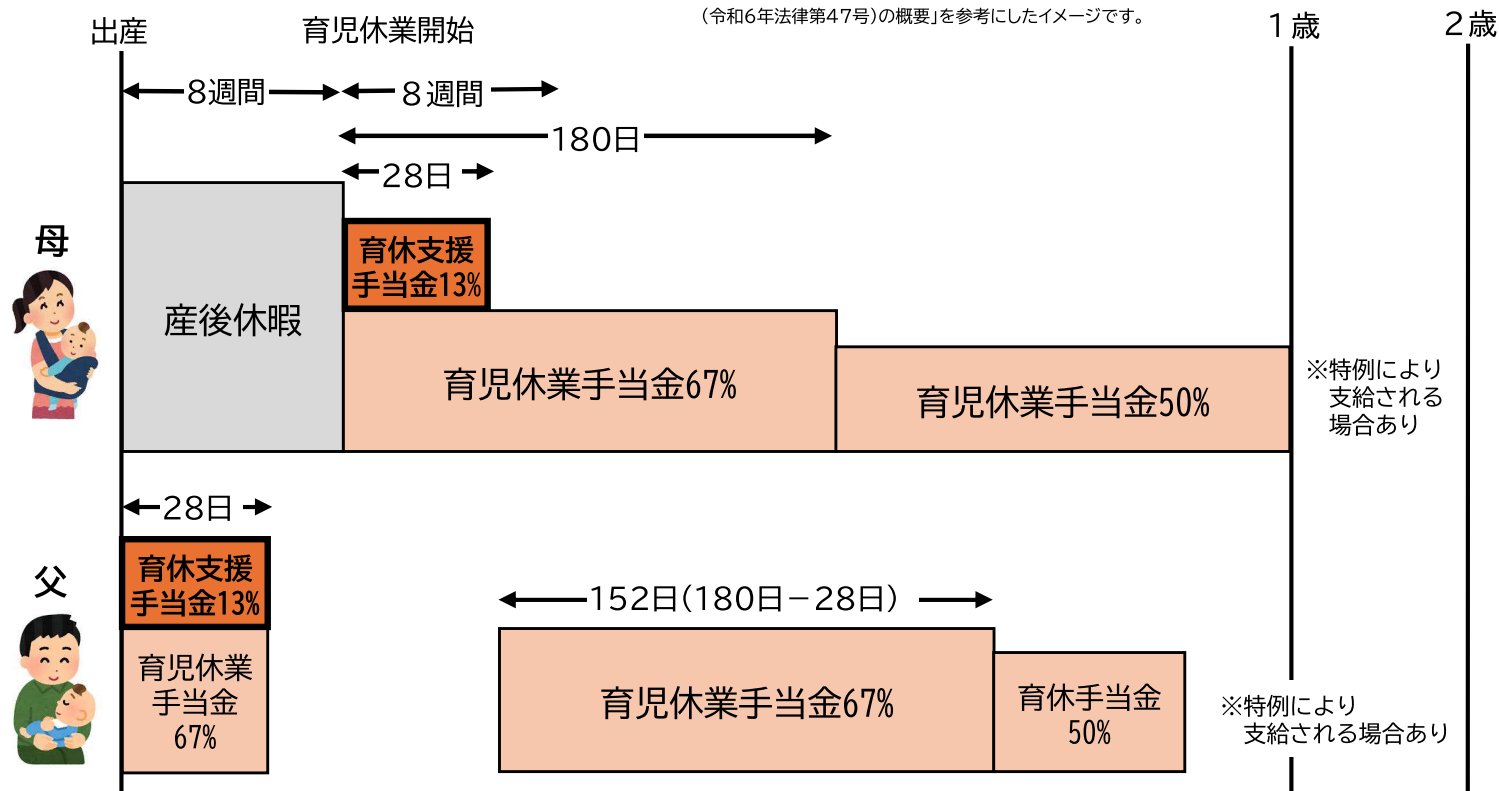
手当金の主な内容

- 支給要件 組合員とその配偶者の両方が対象期間内に14日以上の育児休業を取得する場合
※配偶者が専業主婦（夫）の場合や、ひとり親家庭の場合などは、配偶者の育児休業の取得は求めない。
- 対象期間 子の出生直後の一定期間内 男性は子の出生後8週間以内
女性は産後休暇後8週間以内
- 支給額等 **最大28日間**、標準報酬の日額の13%が支給される
※育児休業手当金67%とあわせて給付率80%
(掛金免除もあわせて手取り10割相当)



支給イメージ

※ 厚労省「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律
(令和6年法律第47号)の概要」を参考にしたイメージです。



※経過措置として施行日である令和7年4月1日より前に育児休業等を取得しており、施行日を
またいで引き続き育児休業をしている場合で、かつ令和7年4月1日以降に14日以上の子育休をし
た時は支給対象になります。(対象期間については、出生日等から起算します。)

地方職員共済組合兵庫県支部

支給の対象外となる方

次のいずれかに該当する育児休業等をした時は、育児休業支援手当金は支給されません。

- ア 同一の子について、当該組合員が複数回の育児休業等を取得することについて妥当である場合として総務省令で定める場合に該当しない場合における2回目以降の育児休業等
- イ 同一の子について、当該組合員が5回以上の育児休業等をした場合における5回目以後の育児休業等
- ウ 同一の子について、当該組合員が育児休業等ごとに、当該育児休業等の開始日から当該育児休業等の終了日までの日数を合算して得た日数が28日に達した日後の育児休業等

Q&A

Q1：「対象期間」とは何ですか？

A1：「対象期間」とは、次のいずれかの期間になります。

- ① 組合員が当該育児休業等に係る子について産後休業等をしなかった場合
出生の日から起算して56日を経過する日の翌日までの期間
- ② 組合員が当該育児休業等に係る子について産後休業等をした場合
 - ア 出産予定日に出生した場合は、出生日から起算して、112日を経過する日の翌日までの期間
 - イ 出産予定日前に出生した場合は、出生日から起算して、出産予定日以後、112日を経過する日の翌日までの期間
 - ウ 出産予定日後に出生した場合は、出産予定日から起算して、出生日以後、112日を経過する日の翌日までの期間

Q2：雇用保険の方で「出生後休業支援給付金」の支給を受けるのですが、共済組合の方でも育児休業支援手当金の支給を受けることができますか。

A2：雇用保険法による「出生後休業支援給付金」の支給を受けるときは、共済組合から育児休業支援手当金の支給を受けることができません。